

# 市の財政状況を公表します

市民の皆さんに市の財政状況を知っていただくため、年2回、6月と12月に公表しています。なお、一般会計及び特別会計の予算執行状況については、出納整理期間（4月、5月）が設けられている関係で、決算額とは一致しません。

また、市では、統一的な基準に基づく財務書類を作成しました。主に貸借対照表の概要をお知らせします。行政コスト計算書等その他の財務書類、連結財務書類は市ホームページでご覧になれます。

## 令和2年度下半期の財政状況(令和3年3月31日現在)

### ●一般会計及び特別会計の予算執行状況 単位：千円

会計名	予算現額	収入済額	支出済額
一般会計*	28,388,892	26,772,635	24,279,454
国民健康保険	6,618,255	6,090,197	5,969,514
後期高齢者医療	1,028,913	972,736	930,524
介護保険	5,364,659	5,268,882	4,821,687
黒浜土地区画整理事業	10,188	12,637	6,761
蓮田駅西口第一種市街地再開発事業*	1,561,771	1,559,600	1,534,420

\*印は繰越を含めています。

### ●公営企業会計収支の概況 単位：千円

公営企業	区分	現計予算額	収入・支出済額
水道事業	収益的収入	1,212,940	1,232,879
	収益的支出	1,195,896	1,165,083
	資本的収入	147,864	149,770
	資本的支出	490,934	442,905
下水道事業	収益的収入	1,301,125	1,316,205
	収益的支出	1,255,578	1,218,817
	資本的収入	529,075	515,523
	資本的支出	817,719	786,520

### ●市債の状況 単位：千円

会計名等	令和元年度末現在高	令和2年度末現在高(見込)
一般会計	14,453,714	14,402,364
蓮田駅西口第一種市街地再開発事業	139,348	128,073
企業債(水道事業)	820,615	781,492
企業債(下水道事業)	7,198,388	6,784,926

### ●市民1人当たりの市債残高



## 令和元年度一般会計等貸借対照表の概要(令和2年3月31日現在)

借方 [資産の部]		貸方 [負債の部]	
<b>固定資産</b>		<b>固定負債</b>	
<b>有形固定資産</b>		地方債 13,219,876	
市役所庁舎、学校、保育園等	事業用資産 32,779,370	長期未払金	-
道路、公園等	インフラ資産 43,808,389	退職手当引当金	2,318,072
	物品 1,052,941	損失補償等引当金	140
	有形固定資産合計 77,640,700	その他	538,088
<b>無形固定資産</b>		固定負債合計	16,076,176
	ソフトウェア 3,101	<b>流動負債</b>	
	無形固定資産合計 3,101	1年内償還予定地方債	1,373,186
<b>投資その他の資産</b>		未払金等	-
長期延滞債権や長期貸付金に対して徴収不能とみられる金額の見積り額です。	投資及び出資金 11,429	賞与等引当金	250,306
	長期延滞債権 181,453	預り金	484,727
	長期貸付金 7,214	その他	227,169
	基金 474,173	流動負債合計	2,335,388
	徴収不能引当金 △15,605	負債合計	18,411,564
	投資その他の資産合計 658,664	<b>[純資産の部]</b>	
税金など、市が集めるべきお金の中で、まだ収入されていないものうち、過去1年以内に発生した金額です。	<b>流動資産</b>	固定資産等形成分	79,949,677
	現金預金 1,463,118	剰余分(不足分)	△16,896,025
	未収金 57,353	純資産合計	63,053,652
	短期貸付金 2,584		
	基金(財政調整基金) 1,644,628		
	徴収不能引当金 △4,932		
	流動資産合計 3,162,751		
未収金や短期貸付金に対して徴収不能とみられる金額の見積り額です。	<b>資産合計</b>	負債・純資産合計	81,465,216
	81,465,216		

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。



# 蓮田市職員採用試験

蓮田市で街づくりの仕事に携わりませんか。皆さんの応募をお待ちしています。

秘書課職員担当(内線) 221

## 試験概要

受験資格 次の要件を全て満たすかた。①学校教育法による大学、短期大学(専門学校を含む)もしくは高等学校を卒業したかた、または、令和4年3月までに卒業見込みのかた②活字印刷による出題に対応できるかた③日本国籍を有するかた④地方公務員法第16条に規定する欠格条項に該当しないかた

(令和4年4月1日付採用)

職種	採用予定人数	対象
一般事務(障がい者を含む)	9人	・大学卒(見込み)で、平成7年4月2日以降生まれのかた ・短大卒(見込み)で、平成9年4月2日以降生まれのかた ・高校卒(見込み)で、平成11年4月2日以降生まれのかた
一般事務(社会福祉士)		昭和61年4月2日以降生まれで、社会福祉士の資格を有するかた、または令和4年3月までに取得見込みのかた
一般事務(主任介護支援専門員)		昭和61年4月2日以降生まれで、主任介護支援専門員の資格を有するかた、または令和4年3月までに取得見込みのかた
土木技師	2人	昭和61年4月2日以降生まれで、土木関係の学部、学科を卒業したかた(見込みを含む)
消防士(救急救命士を含む)	2人	平成7年4月2日以降生まれのかた ※救急救命士は、救急救命士資格を有するかた(見込みを含む)。

申込み 8月2日(月)~25日(水)に、指定の申込書を秘書課職員担当へ郵送(必着)または持参 ※受験案内及び申込書は秘書課職員担当で配布する他、市ホームページに掲載しています。

## 採用スケジュール

	日時/場所	試験科目	試験内容
第1次試験 ※専門試験は行いません。	9月19日(日) 受付午前8時50分/ 市役所会議室	教養試験(120分)	公務員として必要な一般的知識及び知能について、学歴に応じ、択一式筆記試験を行います。
		適性検査(20分)	職務遂行上必要な適応性について、択一式適性検査を行います。
		作文試験(60分)	文章による表現力、課題に対する理解力、その他の能力について記述式筆記試験を行います。
第1次試験合格発表	10月中旬(予定)。市ホームページに合格者の受験番号を掲載する他、可否に関わらず第1次試験受験者全員に文書で通知します。		
第2次試験	11月上旬(予定) / 市役所会議室	面接試験	第1次試験合格者を対象に個別面接を行い、人物的な側面、仕事に対する意欲、コミュニケーション能力などを評価します。
		第2次試験合格発表	11月中旬(予定)。市ホームページに合格者の受験番号を掲載する他、可否に関わらず第2次試験受験者全員に文書で通知します。